

平成28年度 財務書類の公表

統一的な基準



西 之 表 市

平成 28 年度決算の財務書類

統一的な基準による地方公会計制度について

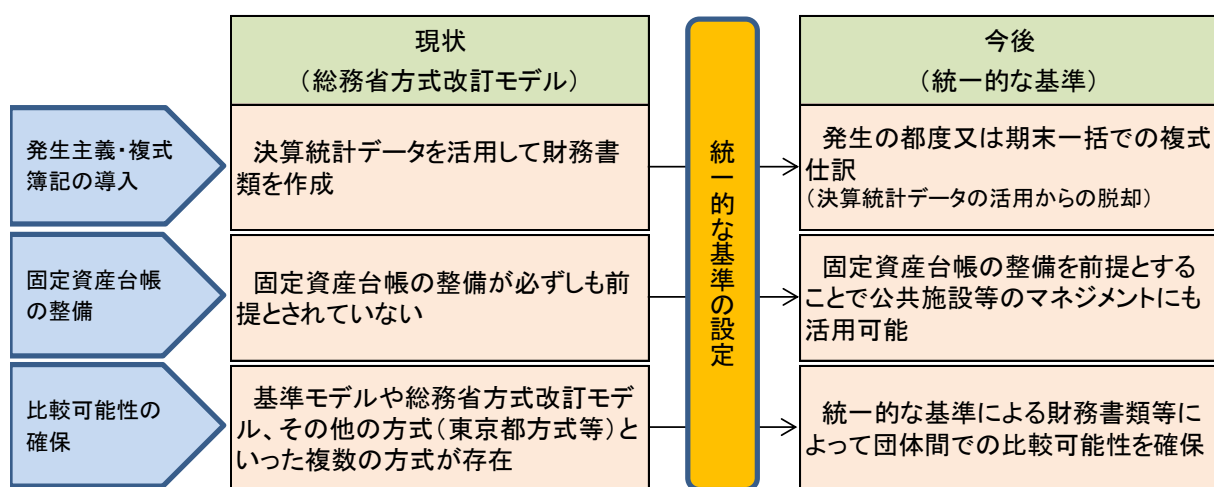
地方公共団体の会計は、厳しい財政状況の中で財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

地方公会計の整備については、平成 12 年に貸借対照表等のモデル、平成 18 年には「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が総務省から示され、西之表市でも平成 21 年度決算（平成 22 年度作成）から「総務省方式改訂モデル」を採用しています。しかし、複数の基準があり、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるなど、自治体間での比較が困難などの課題がありました。

このため総務省は、平成 22 年 9 月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を開催し、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、「統一的な基準」による財務書類等を原則として、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成するよう要請されたところです。

これを受け本市では、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成しましたので公表いたします。

「これまでの財務書類」と「統一的な基準による財務書類」の違い



総務省資料より

財務書類（財務4表）とは

昨年度までの総務省方式改訂モデル同様、西之表市の財務状況を表す取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ①「貸借対照表」・・・基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
- ②「行政コスト計算書」・・・一会計期間中の費用（現金収支を伴わない減価償却費等も含む）・収益の取引高を表示したもので、行政サービスにかかる経費とそれに伴う手数料等を表示したもの
- ③「純資産変動計算書」・・・一会計期間中の純資産（及び内部構成）の変動を表示したもの
- ④「資金収支計算書」・・・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務・投資・財務）で表示したもの

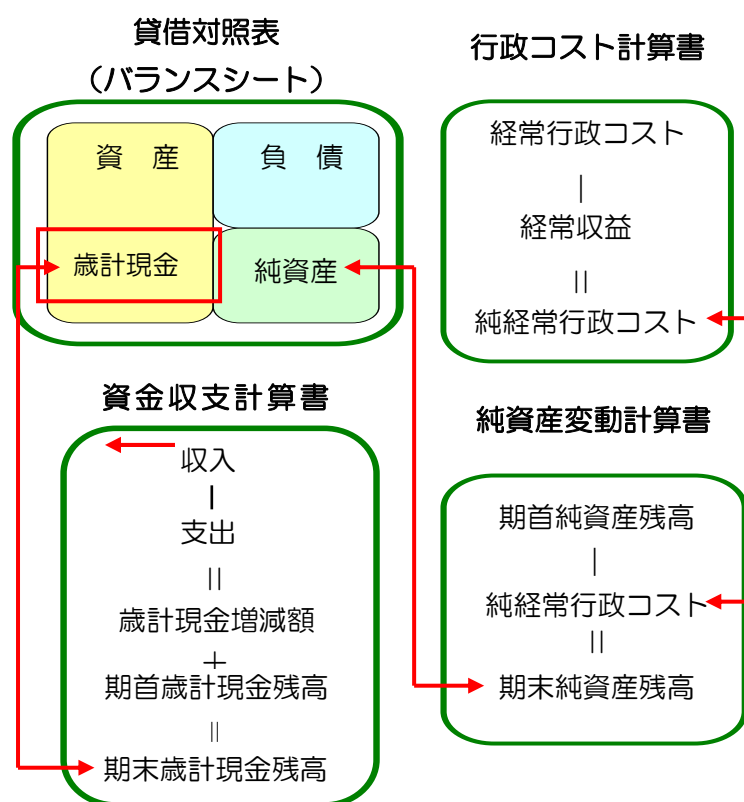
財務書類 4 表の関係図

右図のように、財務書類 4 表では矢印で結ばれている金額が一致します。

「発生主義」の考え方に基づき、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「複式簿記」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務書類 4 表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



※歳計現金・・・1 年間の収入から支出を引いた余り

以上のように、統一的な基準による地方公会計制度や各表の説明および関係性について述べてきました。本市では、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要した費用や資金収支の状況等を総合的に明らかにするため、一般会計（普通会計）に加え特別会計、企業会計、一部事務組合、地方公社・第三セクターなどを連結しておりますが、統一的な基準の導入初年度の今回においては、保有する資産・負債に関する状況を明らかにし、将来に向けた新たなスタートを切ることを原則としています。なお、連結を行った会計、団体については下記の通りとなっています。

また、財務分析を行ううえで人口一人当たりの算定を行っていますが、人口については住民基本台帳人口をもとに算定しています。（平成28年度末の人口は15,541人となります。）

対象とする会計の範囲

連結	全体	一般会計等	一般会計	
		特別会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計
			交通災害共済事業特別会計	後期高齢者医療特別会計
	企業会計	水道事業会計	地方卸売市場特別会計	
	一部事務組合 広域連合	種子島地区広域事務組合	鹿児島県市町村総合事務組合	
		熊毛地区消防組合	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	
		種子島産婦人科医院組合	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	
第三セクター	西之表市農業振興公社			

※作成基準日は、会計年度の最終日である3月31日としました。なお、4月1日から5月31日までの出納閉鎖期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

※財務書類の数値は、表示単位を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

平成 28 年度決算の財務書類 4 表について



過去から現在までの資産の保有状況

◆貸借対照表

単位：億円

					一般会計等	全体会計	連結会計
資産				負債	122	148	170
固定資産	390	421	448	固定負債	111	133	150
有形固定資産	373	406	433	地方債	95	112	128
無形固定資産	-	0.1	0.1	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	17	14	15	退職手当引当金	16	16	16
				損失補償等引当金	0.1	0.1	0.1
				その他	-	6	6
流動資産	24	32	35	流動負債	11	15	19
現金預金	2	8	10	1年内償還予定地方債	10	11	13
未収金	0.2	2	3	未払金	-	2	3
短期貸付金	0.3	0.3	0.3	未払費用	-	-	-
基金	22	22	22	前受金	-	-	2
棚卸資産	-	0.1	0.1	前受収益	-	-	0.1
その他	-	0.1	0.1	賞与等引当金	0.8	1	1
徴収不能引当金	△0.1	△0.1	△0.1	預り金	0.2	0.2	0.2
				その他	-	0.1	0.1
				純資産	293	305	313
資産合計	415	453	483	負債・純資産合計	415	453	483

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、市が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、表の右側では、市債などの「負債」や、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」があることを表しています。

また、貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

そのため、資産合計 483 億円（連結会計）のうち、純資産である 313 億円（連結会計）は、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 170 億円は、将来の世代が負担していくことになります。

[用語解説]

[資産の主なもの] 固定資産 ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処分施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など 流動資産 ・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額	[負債の主なもの] 固定負債 ・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：全職員が退職したと仮定して算出した退職金の総額 流動負債 ・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払い義務が確定しているものなど [純資産] ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。
--	--



1年間の行政コストと対価

◆行政コスト計算書

単位：億円

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用 A	94	143	174
業務費用	45	52	64
人件費	16	18	22
物件費等	28	31	38
その他の業務費用	2	3	4
移転費用	48	90	110
経常収益 B	4	12	16
使用料及び手数料	2	6	6
その他	2	7	11
純経常行政コスト A-B=C	△90	△130	△157
臨時損失 D	0.1	0.1	0.1
臨時利益 E	0.1	0.1	0.3
純行政コスト C+D-E=F	△90	△130	△157

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。

経常費用合計から、経常収益（使用料等）を差し引いた純経常行政コストは、連結会計ベースで△157 億円となります。

また、純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、連結会計ベースで△157 億円となり、この不足部分（純行政コスト）については、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金や、児童福祉・生活保護・医療費給付などの社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

純資産変動計算書

1年間の純資産の変動

◆純資産変動計算書

	単位：億円		
	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	296	303	310
純行政コスト	△90	△130	△157
財源	88	129	156
税収等	61	83	108
国県等補助金	26	45	48
本年度差額	△3	△2	△1
資産評価差額	0.1	0.1	0.1
無償所管替等	-	-	-
その他	△0.1	4	4
本年度純資産変動額	△3	2	3
本年度末純資産残高	293	305	313

純資産変動計算書は、「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が、年度中にどのように増減したかを表示したものです。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

平成 28 年度における連結会計ベースの変動額は、3 億円増加し、313 億円となります。

[用語解説]

- ・純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
- ・財源：「税収等」地方税、地方交付税、地方譲与税等 「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
- ・資産評価差額：有価証券等の評価差額による増減
- ・無償所管差額：固定資産の無償取得・譲渡による増減



1 年間の資産・現金の動き

◆資金収支計算書

単位：億円

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	8	12	14
業務支出	80	129	158
業務収入	82	136	167
臨時支出	0.5	0.5	0.5
臨時収入	5	6	6
投資活動収支	△6	△15	△15
投資活動支出	15	25	25
投資活動収入	9	10	10
財務活動収支	△3	4	2
財務活動支出	10	10	12
財務活動収入	7	14	14
本年度資金収支	△0.8	1	2
前年度末残高	3	6	8
本年度末残高	2	8	9
前年度末歳計外現金残高	0.3	0.3	0.3
本年度歳計外現金増減額	△0.1	△0.1	△0.1
本年度末歳計外現金残高	0.2	0.2	0.2
本年度末現金預金残高	2	8	10

資金収支計算書とは、1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

平成28年度における資金収支は、連結会計ベースで2億円増加し、本年度末資金残高は、9億円となります。

[用語解説]

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出

- ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
- ・業務収入：市税、使用料・手数料など

投資活動収支：資産の形成に係る収入と支出

- ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
- ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など

財務活動収支：資金の調達や運用に係る収入と支出

- ・財務活動支出：市債の償還や基金積立金など
- ・財務活動収入：市債の借入や基金繰入金など

平成 28 年度決算の財務書類分析について

ここでは財務書類 4 表の指標を用いて分析を行い、市の財政状況を把握します。

1. 資産形成度【将来世代に残る資産はどのくらいあるか】

○住民一人当たり資産額（円）

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
住民一人当たり資産額(円)	2,669,261	2,912,734	3,106,633
貸借対照表 資産総額(円)	41,482,988,876	45,266,799,063	48,280,185,307
人口(3月31日時点)(人)	15,541	15,541	15,541

2. 世代間公平性【将来世代と現世代との負担の分担は適切か】

○純資産比率（％）

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代「以前」による負担割合になります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
純資産比率(％)	70.6	67.3	64.9
貸借対照表 純資産総額(円)	29,303,824,087	30,474,405,717	31,319,161,715
貸借対照表 資産総額(円)	41,482,988,876	45,266,799,063	48,280,185,307

3. 持続可能性【財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）】

○住民一人当たり負債額（円）

決算時点での住民一人当たり負債額です。経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
住民一人当たり負債額(円)	783,680	951,830	1,091,373
貸借対照表 負債総額(円)	12,179,164,789	14,792,393,346	16,961,023,592
人口(3月31日時点)(人)	15,541	15,541	15,541

4. 効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

○住民一人当たり行政コスト（円）

行政コスト計算書にて計算される純行政コストについて、住民一人当たりでどれくらいかかっているのかを表します。住民一人当たりにより、人口規模の近い団体と比較することが可能となります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
住民一人当たり行政コスト(円)	579,689	839,134	1,009,610
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	9,008,946,984	13,040,978,680	15,690,347,884
人口(3月31日時点)(人)	15,541	15,541	15,541

5. 弾力性【資産形成を行う余裕はどのくらいあるか】

○行政コスト対税収等比率（％）

純行政コストを地方税や補助金等の収入額で割り、税収などに対するコストの占める割合を算定します。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純行政コスト} \div \text{財源}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
行政コスト対税収等比率（％）	102.9	101.3	100.5
行政コスト計算書 純行政コスト（円）	9,008,946,984	13,040,978,680	15,690,347,884
純資産変動計算書 財源（円）	8,758,349,739	12,873,750,438	15,612,795,109

6. 自律性【歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか】

○受益者負担比率（％）

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

税収などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
受益者負担割合（％）	4.0	8.7	9.5
行政コスト計算書 経常収益（円）	374,950,315	1,235,714,421	1,648,130,782
行政コスト計算書 経常費用（円）	9,380,974,015	14,278,159,842	17,356,979,904

添付資料

- ◆一般会計等財務書類
- ◆全体財務書類
- ◆連結財務書類

一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,040,092,152	固定負債	11,074,069,372
有形固定資産	37,301,062,998	地方債	9,476,854,372
事業用資産	13,144,741,038	長期未払金	-
土地	3,790,822,468	退職手当引当金	1,592,815,000
立木竹	1,386,583,274	損失補償等引当金	4,400,000
建物	8,460,832,397	その他	-
建物減価償却累計額	△ 662,439,648	流動負債	1,105,095,417
工作物	194,230,916	1年内償還予定地方債	1,003,401,626
工作物減価償却累計額	△ 28,366,369	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,197,525
航空機	-	預り金	24,496,266
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,179,164,789
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,078,000	固定資産等形成分	41,229,664,369
インフラ資産	23,908,320,698	余剰分(不足分)	△ 11,925,840,282
土地	292,268,175		
建物	417,444,269		
建物減価償却累計額	△ 38,494,566		
工作物	25,152,576,203		
工作物減価償却累計額	△ 1,919,335,383		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,862,000		
物品	451,984,647		
物品減価償却累計額	△ 203,983,385		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,739,029,154		
投資及び出資金	701,601,668		
有価証券	13,668		
出資金	190,489,000		
その他	511,099,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	80,996,598		
長期貸付金	295,531,587		
基金	665,373,002		
減債基金	-		
その他	665,373,002		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,473,701		
流動資産	2,442,896,724		
現金預金	237,898,246		
未収金	16,613,441		
短期貸付金	32,165,217		
基金	2,157,407,000		
財政調整基金	1,515,757,000		
減債基金	641,650,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,187,180		
資産合計	41,482,988,876	純資産合計	29,303,824,087
		負債及び純資産合計	41,482,988,876

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,380,974,015
業務費用	4,544,094,725
人件費	1,601,293,849
職員給与費	1,354,845,113
賞与等引当金繰入額	77,197,525
退職手当引当金繰入額	—
その他	169,251,211
物件費等	2,769,215,453
物件費	790,300,858
維持補修費	562,298,683
減価償却費	1,406,826,560
その他	9,789,352
その他の業務費用	173,585,423
支払利息	103,323,984
徴収不能引当金繰入額	15,380,486
その他	54,880,953
移転費用	4,836,879,290
補助金等	1,873,889,792
社会保障給付	2,131,593,419
他会計への繰出金	805,448,261
その他	25,947,818
経常収益	374,950,315
使用料及び手数料	171,739,133
その他	203,211,182
純経常行政コスト	△ 9,006,023,700
臨時損失	11,683,014
災害復旧事業費	10,876,214
資産除売却損	1,846,800
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	△ 1,040,000
その他	—
臨時利益	8,759,730
資産売却益	—
その他	8,759,730
純行政コスト	△ 9,008,946,984

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	29,554,418,905	41,724,535,142	△ 12,170,116,237
純行政コスト(△)	△ 9,008,946,984		△ 9,008,946,984
財源	8,758,349,739		8,758,349,739
税収等	6,132,341,212		6,132,341,212
国県等補助金	2,626,008,527		2,626,008,527
本年度差額	△ 250,597,245		△ 250,597,245
固定資産等の変動(内部変動)		△ 494,881,426	494,881,426
有形固定資産等の増加		673,135,170	△ 673,135,170
有形固定資産等の減少		△ 1,406,826,560	1,406,826,560
貸付金・基金等の増加		933,221,968	△ 933,221,968
貸付金・基金等の減少		△ 694,412,004	694,412,004
資産評価差額	10,653	10,653	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 8,226	-	△ 8,226
本年度純資産変動額	△ 250,594,818	△ 494,870,773	244,275,955
本年度末純資産残高	29,303,824,087	41,229,664,369	△ 11,925,840,282

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,951,599,049
業務費用支出	3,114,719,759
人件費支出	1,605,318,449
物件費等支出	1,326,869,373
支払利息支出	103,323,984
その他の支出	79,207,953
移転費用支出	4,836,879,290
補助金等支出	1,873,889,792
社会保障給付支出	2,131,593,419
他会計への繰出支出	805,448,261
その他の支出	25,947,818
業務収入	8,233,213,209
税収等収入	6,149,583,294
国県等補助金収入	1,717,539,527
使用料及び手数料収入	175,517,533
その他の収入	190,572,855
臨時支出	48,242,534
災害復旧事業費支出	48,242,534
その他の支出	-
臨時収入	549,819,000
業務活動収支	783,190,626
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,478,547,487
公共施設等整備費支出	673,145,823
基金積立金支出	708,031,664
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	97,270,000
その他の支出	-
投資活動収入	927,583,775
国県等補助金収入	358,650,000
基金取崩収入	471,732,000
貸付金元金回収収入	97,201,775
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 550,963,712
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,001,423,341
地方債償還支出	1,001,423,341
その他の支出	-
財務活動収入	689,987,000
地方債発行収入	689,987,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 311,436,341
本年度資金収支額	△ 79,209,427
前年度末資金残高	292,611,407
本年度末資金残高	213,401,980

前年度末歳計外現金残高	28,026,300
本年度歳計外現金増減額	△ 3,530,034
本年度末歳計外現金残高	24,496,266
本年度末現金預金残高	237,898,246

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,076,194,917	固定負債	13,309,981,372
有形固定資産	40,638,949,998	地方債等	11,150,116,372
事業用資産	13,144,741,038	長期未払金	-
土地	3,790,822,468	退職手当引当金	1,594,346,000
立木竹	1,386,583,274	損失補償等引当金	4,400,000
建物	8,460,832,397	その他	561,119,000
建物減価償却累計額	△ 662,439,648	流動負債	1,482,411,974
工作物	194,230,916	1年内償還予定地方債等	1,143,106,626
工作物減価償却累計額	△ 28,366,369	未払金	223,293,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,121,082
航空機	-	預り金	24,496,266
航空機減価償却累計額	-	その他	395,000
その他	-	負債合計	14,792,393,346
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,078,000	【純資産の部】	
インフラ資産	26,935,092,698	固定資産等形成分	44,265,767,134
土地	351,987,175	余剰分(不足分)	△ 13,791,361,417
建物	807,502,269	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 168,676,566		
工作物	29,481,138,203		
工作物減価償却累計額	△ 3,548,090,383		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,232,000		
物品	2,314,160,647		
物品減価償却累計額	△ 1,755,044,385		
無形固定資産	3,127,000		
ソフトウェア	1,920,000		
その他	1,207,000		
投資その他の資産	1,434,117,919		
投資及び出資金	236,147,668		
有価証券	13,668		
出資金	190,489,000		
その他	45,645,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	159,904,859		
長期貸付金	295,531,587		
基金	754,081,002		
減債基金	-		
その他	754,081,002		
その他	19,000		
徴収不能引当金	△ 11,566,197		
流動資産	3,190,604,146		
現金預金	777,782,409		
未収金	223,596,248		
短期貸付金	32,165,217		
基金	2,157,407,000		
財政調整基金	1,515,757,000		
減債基金	641,650,000		
棚卸資産	3,594,000		
その他	250,000		
徴収不能引当金	△ 4,190,728		
繰延資産	-		
資産合計	45,266,799,063	純資産合計	30,474,405,717
		負債及び純資産合計	45,266,799,063

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,278,159,842
業務費用	5,242,661,832
人件費	1,824,054,814
職員給与費	1,563,554,721
賞与等引当金繰入額	91,121,082
退職手当引当金繰入額	-
その他	169,379,011
物件費等	3,129,673,323
物件費	965,710,728
維持補修費	578,356,683
減価償却費	1,575,816,560
その他	9,789,352
その他の業務費用	288,933,695
支払利息	140,794,984
徴収不能引当金繰入額	22,037,246
その他	126,101,465
移転費用	9,035,498,010
補助金等	6,867,517,323
社会保障給付	2,142,019,669
その他	25,961,018
経常収益	1,235,714,421
使用料及び手数料	555,884,110
その他	679,830,311
純経常行政コスト	△ 13,042,445,421
臨時損失	13,674,414
災害復旧事業費	10,876,214
資産除売却損	1,846,800
損失補償等引当金繰入額	△ 1,040,000
その他	1,991,400
臨時利益	15,141,155
資産売却益	384,000
その他	14,757,155
純行政コスト	△ 13,040,978,680

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,277,503,532	44,004,329,727	△ 13,726,826,195	—
純行政コスト(△)	△ 13,040,978,680		△ 13,040,978,680	
財源	12,873,750,438		12,873,750,438	—
税収等	8,333,277,888		8,333,277,888	
国県等補助金	4,540,472,550		4,540,472,550	
本年度差額	△ 167,228,242		△ 167,228,242	—
固定資産等の変動(内部変動)		261,426,754	△ 261,426,754	
有形固定資産等の増加		1,693,787,170	△ 1,693,787,170	
有形固定資産等の減少		△ 1,610,770,560	1,610,770,560	
貸付金・基金等の増加		978,822,614	△ 978,822,614	
貸付金・基金等の減少		△ 800,412,470	800,412,470	
資産評価差額	10,653	10,653		
無償所管換等	—	—		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	364,119,774	—	364,119,774	
本年度純資産変動額	196,902,185	261,437,407	△ 64,535,222	—
本年度末純資産残高	30,474,405,717	44,265,767,134	△ 13,791,361,417	—

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,851,743,355
業務費用支出	3,816,245,345
人件費支出	1,827,283,653
物件費等支出	1,522,681,246
支払利息支出	140,794,984
その他の支出	325,485,462
移転費用支出	9,035,498,010
補助金等支出	6,867,517,323
社会保障給付支出	2,142,019,669
その他の支出	25,961,018
業務収入	13,587,437,444
税収等収入	8,364,487,221
国県等補助金収入	3,632,003,550
使用料及び手数料収入	559,662,510
その他の収入	1,031,284,163
臨時支出	50,106,534
災害復旧事業費支出	48,242,534
その他の支出	1,864,000
臨時収入	551,237,000
業務活動収支	1,236,824,555
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,464,766,487
公共施設等整備費支出	1,655,404,823
基金積立金支出	711,991,664
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	97,270,000
その他の支出	—
投資活動収入	979,464,775
国県等補助金収入	358,650,000
基金取崩収入	523,613,000
貸付金元金回収収入	97,201,775
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,485,301,712
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,001,423,341
地方債等償還支出	1,001,423,341
その他の支出	—
財務活動収入	1,399,393,000
地方債等発行収入	1,043,987,000
その他の収入	355,406,000
財務活動収支	397,969,659
本年度資金収支額	149,492,502
前年度末資金残高	603,793,641
本年度末資金残高	753,286,143

前年度末歳計外現金残高	28,026,300
本年度歳計外現金増減額	△ 3,530,034
本年度末歳計外現金残高	24,496,266
本年度末現金預金残高	777,782,409

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,785,152,703	固定負債	15,017,473,356
有形固定資産	43,297,229,643	地方債等	12,849,765,257
事業用資産	15,728,788,799	長期未払金	-
土地	3,822,559,923	退職手当引当金	1,598,342,035
立木竹	1,386,583,274	損失補償等引当金	4,400,000
建物	11,167,906,089	その他	564,966,064
建物減価償却累計額	△ 1,085,260,623	流動負債	1,943,550,236
工作物	335,647,694	1年内償還予定地方債等	1,320,064,092
工作物減価償却累計額	△ 36,338,633	未払金	272,900,216
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	215,009,643
浮標等	-	前受収益	450,000
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	107,017,371
航空機	-	預り金	24,852,878
航空機減価償却累計額	-	その他	3,256,036
その他	240,135,078	負債合計	16,961,023,592
その他減価償却累計額	△ 105,522,003	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,078,000	固定資産等形成分	46,991,250,121
インフラ資産	26,935,092,698	余剰分(不足分)	△ 15,685,009,349
土地	351,987,175	他団体出資等分	12,920,943
建物	807,502,269		
建物減価償却累計額	△ 168,676,566		
工作物	29,481,138,203		
工作物減価償却累計額	△ 3,548,090,383		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,232,000		
物品	2,554,278,930		
物品減価償却累計額	△ 1,920,930,784		
無形固定資産	3,143,623		
ソフトウェア	1,936,623		
その他	1,207,000		
投資その他の資産	1,484,779,437		
投資及び出資金	215,147,668		
有価証券	13,668		
出資金	190,489,000		
その他	24,645,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	160,373,815		
長期貸付金	295,531,587		
基金	825,273,564		
減債基金	-		
その他	825,273,564		
その他	19,000		
徴収不能引当金	△ 11,566,197		
流動資産	3,495,032,604		
現金預金	967,121,410		
未収金	319,927,606		
短期貸付金	32,165,217		
基金	2,173,932,201		
財政調整基金	1,532,282,201		
減債基金	641,650,000		
棚卸資産	6,061,490		
その他	395,554		
徴収不能引当金	△ 4,570,874		
繰延資産	-		
資産合計	48,280,185,307	純資産合計	31,319,161,715
		負債及び純資産合計	48,280,185,307

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	17,356,979,904
業務費用	6,391,451,899
人件費	2,225,064,360
職員給与費	1,938,026,124
賞与等引当金繰入額	107,017,371
退職手当引当金繰入額	7,516,096
その他	172,504,769
物件費等	3,772,341,080
物件費	1,463,648,993
維持補修費	588,257,678
減価償却費	1,697,066,441
その他	23,367,968
その他の業務費用	394,046,459
支払利息	158,170,082
徴収不能引当金繰入額	22,417,392
その他	213,458,985
移転費用	10,965,528,005
補助金等	5,630,597,714
社会保障給付	5,308,734,716
その他	26,195,575
経常収益	1,648,130,782
使用料及び手数料	566,726,687
その他	1,081,404,095
純経常行政コスト	△ 15,708,849,122
臨時損失	15,664,029
災害復旧事業費	10,876,214
資産除売却損	2,911,604
損失補償等引当金繰入額	△ 1,040,000
その他	2,916,211
臨時利益	34,165,267
資産売却益	384,000
その他	33,781,267
純行政コスト	△ 15,690,347,884

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,027,239,325	46,844,585,469	△ 15,826,473,231	9,127,087
純行政コスト(△)	△ 15,690,347,884		△ 15,690,347,884	
財源	15,612,795,109		15,612,795,109	—
税収等	10,808,466,208		10,808,466,208	
国県等補助金	4,804,328,901		4,804,328,901	
本年度差額	△ 77,552,775		△ 77,552,775	—
固定資産等の変動(内部変動)		172,188,834	△ 172,188,834	
有形固定資産等の増加		1,719,692,971	△ 1,719,692,971	
有形固定資産等の減少		△ 1,718,945,514	1,718,945,514	
貸付金・基金等の増加		981,011,599	△ 981,011,599	
貸付金・基金等の減少		△ 809,570,222	809,570,222	
資産評価差額	10,653	10,653		
無償所管換等	—	—		
他団体出資等分の増加	3,793,856			3,793,856
他団体出資等分の減少	—			—
その他	365,670,656	△ 25,534,835	391,205,491	
本年度純資産変動額	291,922,390	146,664,652	141,463,882	3,793,856
本年度末純資産残高	31,319,161,715	46,991,250,121	△ 15,685,009,349	12,920,943

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,843,006,007
業務費用支出	4,877,478,002
人件費支出	2,222,066,315
物件費等支出	2,084,510,918
支払利息支出	158,170,082
その他の支出	412,730,687
移転費用支出	10,965,528,005
補助金等支出	5,630,597,714
社会保障給付支出	5,308,734,716
その他の支出	26,195,575
業務収入	16,720,286,775
税収等収入	10,839,675,543
国県等補助金収入	3,899,653,757
使用料及び手数料収入	570,505,384
その他の収入	1,410,452,091
臨時支出	51,374,831
災害復旧事業費支出	48,242,534
その他の支出	3,132,297
臨時収入	596,446,357
業務活動収支	1,422,352,294
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,503,728,346
公共施設等整備費支出	1,692,936,866
基金積立金支出	713,409,474
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	97,270,000
その他の支出	12,006
投資活動収入	1,016,891,381
国県等補助金収入	358,650,000
基金取崩収入	523,621,732
貸付金元金回収収入	97,201,775
資産売却収入	-
その他の収入	37,417,874
投資活動収支	△ 1,486,836,965
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,178,856,838
地方債等償還支出	1,177,957,113
その他の支出	899,725
財務活動収入	1,399,393,000
地方債等発行収入	1,043,987,000
その他の収入	355,406,000
財務活動収支	220,536,162
本年度資金収支額	156,051,491
前年度末資金残高	786,217,041
本年度末資金残高	942,268,532

前年度末歳計外現金残高	28,708,862
本年度歳計外現金増減額	△ 3,855,984
本年度末歳計外現金残高	24,852,878
本年度末現金預金残高	967,121,410